

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	長崎県		
所在地	〒850-8570 長崎市江戸町2番13号		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境部 未来環境推進課
	TEL	FAX	メールアドレス
	095-895-2512	095-895-2566	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	267,551				/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,427,400					
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計	3,694,951					#DIV/0!
運用収入額				0		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計-運用益収入額)÷交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	1,470,000		
		出資等			
		運用収入	1,115		
		(うち国費見合額)	(1,115)		
		その他収入			
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む			
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。			
		合計 (a)	1,471,115		
	支出	交付額(間接補助事業経費)	2,099		
		執行額(直轄事業経費)	1,596		
		その他			
		合計 (b)	3,695		
	国庫納付額 (c)				
	一般会計への繰入残額 (d)				
	基金残高 (a-b-c+d)		1,467,420		
(うち国費相当額)		(1,467,420)			
保有割合			#DIV/0!		
(保有割合の算定根拠)			÷		
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書) (平成26年度報告書)

(事業実施の概要)

平成26年度事業実施の概要

※各年度計画書で盛り込まれた内容に対して、当該年度に実施した部分の実績及びどの程度の進捗状況かを分かるように記載して下さい。
 ※全体計画書に盛り込んだ内容に対して、当該年度の進捗状況や、外部委員会における評価内容を踏まえて、次年度の計画に盛り込むべき内容(反映すべき内容)等を記載して下さい。
 ※特に、間接補助事業については、必ず、事業の実施状況を確認した上で記載して下さい。

各事業メニューの実施状況は、下記のとおりです。

(1) 地域資源活用詳細調査事業
 再生可能エネルギーや防災、まちづくりの専門分野に精通する学識経験者等で構成する事業評価委員会を設置し、下記のとおり事業計画等について意見を得た。また、環境省主催の説明会参加及び公共施設再生可能エネルギー導入促進事業の執行にかかる現地調査、民間施設エネルギー導入促進事業活用見込みのため、参考施設の現地調査を行った。

○長崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会
 事業の公平性・透明性の確保のため、以下の外部有識者等からなる評価委員会を3回開催(うち2回が基金事業対象)
 【第1回】H26.7.25 全体計画書の審査
 【第2回】H26.11.6 H26・H27事業内容の審査および年度計画の承認
 【第3回】H27.3.13 事業の進捗確認、民間公募要領の審査

(構成・専門分野)

- ・早瀬 隆司 長崎大学環境科学部教授(再生可能エネルギー)
- ・武政 剛弘 長崎大学名誉教授(再生可能エネルギー)
- ・高橋 和雄 長崎大学名誉教授(防災)
- ・菊森 淳文 長崎県地球温暖化防止活動センター長(公益財団法人ながさき地域政策研究所長)(地球温暖化対策)
- ・待木 久範 九州電力㈱長崎支社 企画・総務部長(電気)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業

全体計画では、48施設への導入を予定しており、平成26年度は再生可能エネルギー等を6市町の8施設に導入する計画であった。
 そのうち、県及び一部市町の7施設では、設計のみを行う予定であったが、県3施設と市2施設では完了したが県2施設は入札不調のため平成27年度に改めて入札、実施することとなった。
 また、町1施設では、旧GND基金で太陽光発電設備を既に導入済みの施設に蓄電池の導入を行う予定であったが、蓄電池が受注生産のため納入が年度内に完了することができないため、平成27年度に繰越となった。
 【導入想定規模】・太陽光発電 133.7kW (7施設) ・蓄電池 200kWh (8施設)

〈実施事業〉			
実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
長崎県	太陽光+蓄電池	26~27年度	長崎県では、長崎県総合計画において「災害に強く命を守るまちづくり」、「地球温暖化対策の推進」等のために、災害発生時に地域の緊急避難場所としての役割を果たす学校施設等の耐震化や太陽光発電設備の普及促進に取り組むこととしており、避難場所である猶興館高校ほか4校に太陽光発電設備及び蓄電池を設置することにより、同計画の推進を図る。平成26年度は5校の設計を行う予定であったが、入札の不落により、2校分は平成27年度に先送りとなった。
波佐見町	蓄電池	26~27年度	波佐見町では、町総合計画において、太陽光発電設備の導入を促進することとしており、防災拠点となる役場庁舎には既に旧GND基金事業を活用して太陽光発電設備を導入している。加えて蓄電池を設置することにより、災害に強いまちづくりを行う。平成26年度は蓄電池設置の予定であったが、納入に不測の日数を要したことから平成27年度繰越となった。
雲仙市	太陽光+蓄電池	26~27年度	雲仙市では、市総合計画において、新エネルギーの導入を促進することとしており、防災拠点となる市役所庁舎及び千々石支所に太陽光発電装置及び蓄電池を設置することにより、同計画の推進を図る。平成26年度は設計を行った。

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入促進事業

平成27年度から公募するにあたって、平成27年2月に地域防災計画の災害時における協定の締結先事業所などに補助制度の活用見込について事前に意見交換を行い、平成27年3月には、公募要領について外部評価委員会に諮り、意見をいただいた。

事業効果

項目	全体計画書				平成26年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	490,490	347,947	838,437	0			0	0
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0	1.7	1.5	3.2	0			0	0
導入施設数	0	26	22	48	0			0	
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	275.7	230.2	505.9	0			0	0

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

○平成26年度は2施設の設計と1施設に蓄電池の納入という事業計画であるため、発電量は発生しない。

平成26年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述して下さい。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

- ①第1回(H26.7.25)
 - ・採択要件となる建物の耐震性について、市町庁舎でも耐震化されていないと対象外であること、屋根に載せない場合でも耐震化が必要であること等の確認。
 - ・評価基準について、市町施設には再エネの活用方針が温暖化実行計画の中に盛り込まれていること、県有施設には県における、エネルギー導入ビジョンの中に位置づけられていることを確認。その他、制度についての質疑応答が主。
- ②第2回(H26.11.6)
 - ・九電の接続保留問題に絡め、買取価格への対応を問われたが、FITの対象外であり、個別協議により買取価格を決定する旨の説明を行う。
 - ・3カ年の事業費の合計が国からの配分額の枠を超えていることについては、入札減等による事業費の執行残等を見込んだうえで採択している旨を説明。
 - ・既存の自家発電機を持つ施設の取扱いについては、①本事業での導入設備による発電分と自家発電分の用途の棲み分けを行ったうえで容量を算定②棲み分けができない場合は、災害時に必要最小限の電力量から自家発電分を差し引いた容量を必要な容量として導入するという考え方による旨の説明。
- ③第3回(H27.3.13)
 - ・7,000万円の追加配分があり、全体で14億7,000万円となったことを報告。
 - ・事業の執行計画を尋ねられ、H27年度の執行状況を把握し、H28年度の採択枠がどれくらい可能かを早期に固めることとしたいとの説明。
 - ・民間補助事業の公募要領と事業全体の採択基準の整合性を求められ、再度、未来環境推進課で整理することとした。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	基金等		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
42000-26-1-001	平成26年度	外部評価委員会の開催 導入施設現地調査等進捗管理	11.3月(外部評価委員会) 通年(11月~3月)	旅費55,620円(評価委員会交通費、現地確認等) 評価委員会謝金59,400円、使用料39,000円 需用費34,310円(資料代)、通信費79,221円	(267,551)		267,551	
	平成27年度						0	
	平成28年度							0
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(267,551)	(0)	267,551	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(0)	(0)	0	
					(267,551)	(0)	267,551	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考		
					種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数	種別	容量	価格 (単位:円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:円)	(単独費支出額) (単位:円)	合計			
42000-26-2-001	長崎県再生可能エネルギー等導入事業 (猶興館高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1							21W			1	H28.03	15,790	8.68	平成26年度	(442,800)		442,800	設計
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42000-26-2-002	長崎県再生可能エネルギー等導入事業 (西陵高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	20kW		1	リチウム蓄電池	25kWh		1							21W			1	H28.03	21,046	11.58	平成26年度	(0)		0	
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42000-26-2-003	長崎県再生可能エネルギー等導入事業 (川棚高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1							21W			1	H28.03	15,790	8.68	平成26年度	(442,800)		442,800	設計
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42000-26-2-004	長崎県再生可能エネルギー等導入事業 (佐世保東翔高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	15kW		1	リチウム蓄電池	20kWh		1							21W			1	H28.03	15,790	8.68	平成26年度	(442,800)		442,800	設計
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42000-26-2-005	長崎県再生可能エネルギー等導入事業 (諫早高校)	長崎県	直轄	学校	太陽光	10kW		1	リチウム蓄電池	15kWh		1							21W			1	H28.03	10,534	5.79	平成26年度	(0)		0	
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42213-26-2-001	雲仙市再生可能エネルギー等導入事業 (雲仙市本庁舎)	雲仙市	補助	庁舎	太陽光	36.12kW		1	リチウム蓄電池	45kWh		1											H28.03	37,969	20.88	平成26年度	(1,080,000)		1,080,000	設計
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42213-26-2-002	雲仙市再生可能エネルギー等導入事業 (雲仙市千々石庁舎)	雲仙市	補助	庁舎	太陽光	22.58kW		1	リチウム蓄電池	30kWh		1											H28.03	23,736	13.05	平成26年度	(1,019,000)	(520)	1,019,520	設計
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
42323-26-2-001	波佐見町再生可能エネルギー等導入事業 (波佐見町役場)	波佐見町	補助	庁舎					リチウム蓄電池	25kWh		1							高効率照明	26w 13w		19 11	H27.10			平成26年度	(0)	(0)	0	
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
																										平成26年度			0	
																										平成27年度			0	
																										平成28年度			0	
合計																								140655	77.34	平成26年度	(3,427,400)	(520)	3,427,920	
																										平成27年度	(0)	(0)	0	
																										平成28年度	(0)	(0)	0	
																										合計	(3,427,400)	(520)	3,427,920	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
小計								0	0	0		

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計							0	0	0
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---